

環境負荷の低減と経済成長による富の創出の同時実現という低炭素社会創出の動きが活発になってきています。このようななか、中小企業の低炭素投資を促進し、温室効果ガスの排出削減を推進することを目的とした「国内クレジット制度」<sup>(注1)</sup>とカーボン・オフセットの仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進することを目的とした「J-VER制度」<sup>(注2)</sup>が統合され、2013年4月以降、新たに「J-クレジット制度」がスタートしました。統合の背景には、①両制度とも、京都議定書の約束期間である2012年度で一旦終了したことに加え、②両制度の活用機会の増加に伴い活用の目的及び内容が近接し、クレジットを創出する制度が併存するわかりにくい状況となったことから、それを解消し制度の活性化を図るべきとの利用者からの要請が挙げられます。

J-クレジット制度は、両制度と同様国により運営され、本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画（経団連）の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます（図表1）。J-クレジット制度の主なプレイヤーは、温室効果ガスの排出削減や吸収プロジェクトを実施するプロジェクト実施者とそのクレジット活用に分けられ、それぞれのメリットとして次の点が挙げられます。まず、プロジェクト実施者は、①プロジェクトの費用の一部をクレジットの売却益で賄うことができる、②高効率設備への更新等の実施によるランニングコストの低減を図ることができる、③地球温暖化対策に積極的な企業、団体としてPRすることができる、④J-クレジットが企業や自治体に利用されることを通じて関係の強化を図ることができる、などが挙げられます。次に、クレジット活用者は、①低炭素社会実行計画の目標達成のために利用できる、②カーボン・オフセットなどの活用を通じて企業や製品の差別化等に利用できる、③省エネ法や地球温暖化対策法の報告に利用できる、などが挙げられます。

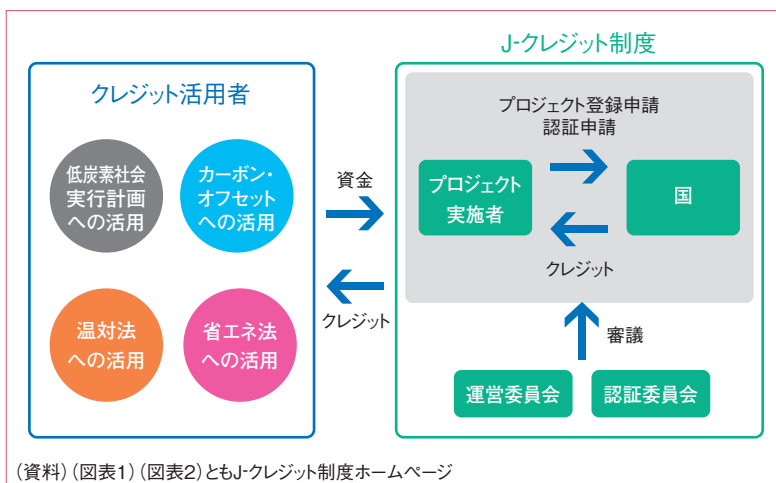
2013年5月10日には、J-クレジット制度の運営に必要な方法論や各種約款が策定されるとともにプロジェクトの妥当性確認・検証を行う審査機関も公表され、本格的な始動に向けての環境整備が加速しています。J-クレジット制度がより多様な主体に活用されることにより、とりわけ地域では、地域資源の活用による温室効果ガス削減に向けた地域の取組やクレジットの地産地消を後押しし、地域活性化につながるにより（図表2）、低炭素社会の創出活動が発展していくことが望まれます。

（注1） 京都議定書目標達成計画（2008年3月28日）閣議決定の下、運用を開始したもの。認証された国内クレジットは、主として大企業が自主行動計画の目標達成のために活用することを目的としている。2010年10月開始。

（注2） 国内プロジェクト由来の排出削減・吸収量をオフセット・クレジットとして認証するもので、認証されたJ-VER（J-VER=Japan Verified Emission Reduction）は、カーボン・オフセット（事業活動等における自らの排出量を他の場所の削減量（クレジット）で埋め合わせて相殺すること）に活用することを目的としている。2010年11月開始。

先浦 宏紀

図表1 J-クレジット制度の概要



図表2 カーボン・オフセットの事例

山梨県南アルプス市産農産物の事業

○南アルプス市では、主要農産物である「さくらんぼ」の栽培にあたり、木質バイオマスを活用してCO<sub>2</sub>排出量を削減し、南アルプス市の小水力発電事業で創出されたJ-VER（オフセット・クレジット）を付与し、カーボン・オフセット農産物として販売。地域で創出したJ-VERをその地域の活性化ツールとして活用する地産地消型カーボン・オフセットの取組を通じ、温暖化対策だけでなく、農産物のブランド化や地域農業活性化を図っている。